



トリガー条項の凍結解除 党を挙げた粘り強い訴えで

ガソリン・軽油の 値下げ(減税)検討開始!



2021
10/12 玉木雄一郎代表が衆議院本会議で岸田総理にトリガー条項凍結解除を要請

2021
10/21 「トリガー条項の凍結解除」を公約に追加

2021
12/6 「トリガー条項凍結解除法案」を衆議院に提出(日本維新の会と共同提出)

2021
12/9 衆・参の各委員会で玉木雄一郎代表をはじめ各議員がトリガー条項凍結解除の検討を訴えるも、政府与党は「凍結解除は適当ではない」との答弁を繰り返す。その後、岸田総理

2022
1/20 の答弁が「(ガソリン価格の安定化に向けて)あらゆる選択肢を排除しない」、「あらゆる選択肢を検討する中で提案をしっかりと参考にする」と次第に変化。

2022
2/21 国民民主党は衆議院において政府予算案に賛成

2022
3/4 玉木雄一郎代表が岸田自民党総裁・山口公明党代表と党首会談

2022
3/9 榛葉賀津也幹事長が自民党・公明党幹事長と会談
第二回の会談でトリガー条項凍結解除に向けた検討チームの設置を合意

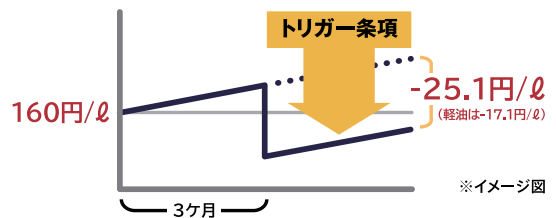
2022
3/16

2022
3/23 三党の実務者による「原油価格高騰・トリガー条項についての検討チーム」の初会合、国民民主党からは大塚耕平税調会長が参加

具体的な検討を開始!

2021年・第49回衆議院議員総選挙緊急追加公約

「トリガー条項の凍結解除」とは?



トリガー条項(租税特別措置法第八十九条)とは、ガソリン価格が3ヶ月連続で160円/ℓを超えた場合に、上乗せされている特例税率25.1円/ℓ(軽油は17.1円/ℓ)を停止し、ガソリン・軽油価格を引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されていました。国民民主党は、日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活のためトリガー条項の凍結解除を公約に掲げ、その実現のためにあらゆる手を尽くしてきました。

「何が国民にとってベストなのか」、この判断基準に従って、ひとつでも多くの公約を実現するため、あくまで政策本位で行動していきます。

対決より解決。

国民民主党は
政策の実現に本気です。

トリガー条項凍結解除に向けた国民民主党の国会活動を動画にまとめました。ぜひご覧ください!





子育て関係給付の 所得制限撤廃を 全力で 求めています。

子育て



矢田わか子 副代表(参議院全国区)

【矢田議員】

(参考人より)所得制限によって様々な問題や不合理、不条理が生じていることを指摘いただきました。これが少子化を結果として加速するような要因になっていないのか。

もう一人産みたいと思うときに、所得制限があるから、所得制限によっていろんな給付が受けられないから、もしくは一番掛かるこの教育費用の手当てが補助していただけないから、そういう理由で産み控えになっているのかという問題と、制限内で働こうとして、働くモチベーションを下げていないのか、こういう問題があるかというふうに思います。

既に累進課税によって所得の再配分機能は機能しているんです。

なのに、(所得制限によって子育て支援のための)給付を受けられないがために、累進じゃない、所得の再配分機能が強化し過ぎるのではないかという(参考人からの)ご指摘があります。

またあわせて、自治体の取組によって高校の授業料の無償化、それから医療費の補助など地域間格差も生じています。

(中略)所得制限撤廃を求め「子育て支援拡充を目指す会」に、四万九千人の署名が集まっています。まだ続々と集まっています。是非総理にお受け取りいただきたいというふうに思います。そして、その方々の声を一度聞いていただだけませんか。

(2022年2月25日参議院予算委員会質疑より)

「内密出産は 違法ではない」 との答弁を 引き出しました。

出産



伊藤孝恵 副代表(参議院愛知県)

【伊藤議員】我が国の児童虐待死で一番多いのは、ゼロ歳ゼロか月ゼロ日ゼロ時間、つまり産声を

塞がれて亡くなる子供たちです。私は、2018年から歴代の総理や大臣に内密出産について国の責任による法整備や議論を求めてまいりましたが、なかなか俎上にのせていただけない中、ついに国内初事例、赤ちゃんが生まれました。(中略)赤ちゃんは、戸籍法の規定に基づく首長職権で今、戸籍を作る手続を開始しているんですけども、生まれて二か月たちますが、まだ無戸籍の状態であります。それから、刑法百五十七条の問題があって逮捕の危険性もあるというような報道もなされているところであります。

法務大臣と厚労大臣に伺います。この刑法百五十七条問題ですけれども、戸籍法四十九条三項によれば、出生届に添付する出生証明書の記載は厚労省と法務省の共管省令で決められるものです。自治体や病院で解決できるものだと思いますか。

(中略)

【国務大臣】内密出産に関しまして、例えば出生届の母親の欄を空欄にしなければならないといったような、そういった出生届の提出行為の場合、法令上に根拠があり、あるいは通知やガイドライン等により適切な業務の執行と認められることによって、この刑法三十五条の「法令又は正当な業務による行為は、罰しない。」という、これに当たる場合には、これ違法性が阻却されるわけです。したがって、犯罪が成立しないということになります。

(2022年2月25日参議院予算委員会質疑より)

ウクライナへの支援に ご協力をお願いいたします。



ロシアによるウクライナへの軍事行動が進み、日を追うごとに情勢は悪化しています。

多くのウクライナ国民が緊張と不安の中で過ごし、子どもや民間人を含めた多くの犠牲者が出ています。母国を離れ避難している人、戦闘により被害を受けた人、罪のない子どもたちを助けるための募金先をいくつかご紹介いたします。みなさまのご支援をよろしくお願いいたします。

難民支援

UNHCR ウクライナ緊急人道支援



子ども支援

unicef ウクライナ緊急募金



救難活動支援

日本赤十字社 ウクライナ人道支援金



国民民主党では全国各地の街頭でも募金へのご協力をお願いしています。これまでご協力いただいた方々に心より感謝申し上げます。

